



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東  
 コード番号 3646 URL http://www.ekitan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 小泉 欧 TEL 03-6367-5951  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,936	—	503	—	502	—	317	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期 317百万円 (—%) 29年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	58.84	58.33	12.1	15.8	17.1
29年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,188	2,637	82.1	483.33
29年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期 2,619百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	378	△53	△165	2,311
29年3月期	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	107	—	—
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	107	34.0	4.1
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	31.4	—

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。また、連結初年度のため、純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	—	140	—	138	—	90	—	16.61
通期	3,100	5.6	532	5.7	530	5.4	345	8.8	63.66

(注) 平成30年3月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社ビジネストラベルジャパン、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,888,800株	29年3月期	6,888,800株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,469,116株	29年3月期	1,510,716株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,391,268株	29年3月期	5,363,448株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算補足資料は平成30年5月15日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
連結損益計算書 .....	5
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地政学的リスクや貿易摩擦、国内政局の不安定化等の懸念材料はあるものの、企業収益の改善や良好な雇用環境を受けて、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

当社の創業事業である乗換案内サービスは、日常生活での人々の移動をサポートする、利用頻度の高いサービスとして世の中に広く定着しておりますが、サービスの成熟期を迎えつつも、底堅い需要が継続しております。

このような状況下、当社は、収益基盤の強化・多様化に加え、新たな成長領域の開拓が必要と考えており、移動手段の多様化や法人の業務効率化ニーズの高まりなどの市場動向に対応する分野を成長領域と設定し、中期的成長のために経営資源を集中させる方針のもと事業展開を進めてまいりました。

その一環として、平成29年11月に、法人向けにビジネストラベルマネジメント(BTM)サービスを提供する株式会社ビジネストラベルジャパンを子会社化いたしました。これにより、同社の経営資源と事業シナジー効果による事業領域拡大を図るとともに、法人向け事業セグメントの強化を加速化してまいりました。

なお、株式会社ビジネストラベルジャパンについては、平成29年10月1日をみなし取得日として、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,936,677千円、営業利益503,073千円、経常利益502,621千円、親会社株主に帰属する当期純利益317,209千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### コンシューマ向け事業

コンシューマ向け事業につきましては、乗換案内サービスの売上が減少し、その他の課金サービスやトラベル事業は比較的堅調だったものの、当事業セグメント全体としては減収となりました。また、利益面では、有料会員の新規獲得に向けて積極的なプロモーションを実施したことにより、広告宣伝費及び販売促進費が増加しました。その結果、売上高は2,133,591千円、セグメント利益は546,471千円となりました。

#### 法人向け事業

法人向け事業につきましては、既存取引先との取引深耕が奏功し、安定的な受注の確保と大型案件の獲得ができたほか、新規顧客等からのスポット案件受注も堅調に推移しました。また、第3四半期連結会計期間より株式会社ビジネストラベルジャパンを連結対象としており、同社の平成29年10月から平成30年3月までの6ヶ月間の業績が反映されております。その結果、売上高は803,086千円、セグメント利益は211,209千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,847,615千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,311,794千円、売掛金468,500千円であります。

当連結会計年度末における固定資産は341,376千円となりました。主な内訳は、工具、器具及び備品37,266千円、無形固定資産のその他136,508千円、投資その他の資産のその他97,553千円であります。

この結果、総資産は3,188,992千円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は519,183千円となりました。主な内訳は、買掛金108,904千円、1年内返済予定の長期借入金80,000千円、未払法人税等79,714千円、その他178,167千円であります。

当連結会計年度末における固定負債は32,446千円となりました。主な内訳は、資産除去債務11,563千円、その他17,038千円であります。

この結果、負債合計は551,629千円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,637,362千円となりました。主な内訳は、利益剰余金2,782,836千円あります。

その結果、自己資本比率は82.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,311,794千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は378,626千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益472,314千円、減価償却費95,907千円、仕入債務の増加額38,834千円、法人税等の支払額217,698千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53,712千円となりました。これは、新規連結子会社の取得による支出24,828千円、有形固定資産の取得による支出14,075千円、無形固定資産の取得による支出14,809千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は165,168千円となりました。これは主に、配当金の支払額107,437千円、長期借入金の返済による支出80,000千円、ストックオプションの行使による収入22,880千円等によるものであります。

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は、コンシューマ向けの乗換案内サービスが成熟期を迎え頭打ち感が出てきている一方で、人手不足問題、働き方改革の推進なども背景に、法人の生産性向上・業務効率化ニーズの高まりは継続していくものと考えられます。

このような状況下、当社グループは、乗換案内サービスに次ぐ収益の柱を強化すべく、法人業務効率化のための業務システム分野に注力し、新たな成長領域の開拓を積極的に行ってまいります。

平成31年度上期には、法人向け新サービスとして、自社ブランドを冠したクラウド型旅費交通費精算サービスを投入いたします。この新サービスは、当社が特許取得済の独自技術を活用し、スマートフォンアプリやICカードを活用した業界初となる機能を有しており、従来製品に勝るコストダウン・業務効率化を可能にするサービスです。今後、数多くの大手ベンダーとの連携を予定しており、連結子会社の株式会社ビジネストラベルジャパンの出張手配・管理システムとの連携も検討しております。あらゆる企業においてコストダウンが見込めるソリューションサービスとして、幅広い法人顧客へのサービス提供を展開してまいります。

また、株式会社ビジネストラベルジャパンとの連携を強化し、相互の顧客基盤の活用だけでなく、両社の強みを生かした新サービスを展開し、法人向け業務システム分野での事業領域拡大を進めてまいります。

なお、平成29年11月に取得した株式会社ビジネストラベルジャパンは、平成29年10月1日をみなし取得日として平成30年3月期第3四半期より連結の範囲に含めており、平成30年3月期は同社の6ヶ月分の業績が連結決算に反映されておりましたが、平成31年3月期より12ヶ月分の業績が連結決算に反映されることとなります。

上記より、翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高3,100百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益532百万円(前年同期比5.7%増)、経常利益530百万円(前年同期比5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益345百万円(前年同期比8.8%増)を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		2,311,794
売掛金		468,500
仕掛品		157
原材料及び貯蔵品		147
繰延税金資産		44,750
その他		22,607
貸倒引当金		△342
流動資産合計		2,847,615
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)		15,310
工具、器具及び備品(純額)		37,266
リース資産(純額)		5,017
有形固定資産合計		57,595
無形固定資産		
のれん		7,770
その他		136,508
無形固定資産合計		144,279
投資その他の資産		
投資有価証券		18,692
繰延税金資産		23,255
その他		97,553
投資その他の資産合計		139,501
固定資産合計		341,376
資産合計		3,188,992
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金		108,904
1年内返済予定の長期借入金		80,000
リース債務		1,247
未払法人税等		79,714
賞与引当金		46,049
役員賞与引当金		25,100
その他		178,167
流動負債合計		519,183
固定負債		
リース債務		3,844
資産除去債務		11,563
その他		17,038
固定負債合計		32,446
負債合計		551,629
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		291,956
資本剰余金		300,220
利益剰余金		2,782,836
自己株式		△755,497
株主資本合計		2,619,515
非支配株主持分		17,846
純資産合計		2,637,362
負債純資産合計		3,188,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,936,677
売上原価	984,401
売上総利益	1,952,275
販売費及び一般管理費	1,449,202
営業利益	503,073
営業外収益	
受取利息	230
未払配当金除斥益	63
その他	36
営業外収益合計	331
営業外費用	
支払利息	783
その他	0
営業外費用合計	783
経常利益	502,621
特別損失	
投資有価証券評価損	30,307
特別損失合計	30,307
税金等調整前当期純利益	472,314
法人税、住民税及び事業税	173,350
法人税等調整額	△18,899
法人税等合計	154,450
当期純利益	317,864
非支配株主に帰属する当期純利益	655
親会社株主に帰属する当期純利益	317,209

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	317,864
包括利益	317,864
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	317,209
非支配株主に係る包括利益	655

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	291,956	298,733	2,573,188	△776,890	2,386,987	—	2,386,987
当期変動額							
剰余金の配当			△107,561		△107,561		△107,561
親会社株主に帰属する 当期純利益			317,209		317,209		317,209
自己株式の処分		1,487		21,392	22,880		22,880
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						17,846	17,846
当期変動額合計	—	1,487	209,647	21,392	232,527	17,846	250,374
当期末残高	291,956	300,220	2,782,836	△755,497	2,619,515	17,846	2,637,362

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	472,314
減価償却費	95,907
のれん償却額	863
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△189
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,921
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,600
受取利息	△230
支払利息	783
投資有価証券評価損益(△は益)	30,307
売上債権の増減額(△は増加)	△255
たな卸資産の増減額(△は増加)	440
仕入債務の増減額(△は減少)	38,834
その他	△26,375
小計	596,722
利息の受取額	230
利息の支払額	△627
法人税等の支払額	△217,698
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>378,626</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△14,075
無形固定資産の取得による支出	△14,809
新規連結子会社の取得による支出	△24,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△80,000
ストックオプションの行使による収入	22,880
配当金の支払額	△107,437
その他	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,745
現金及び現金同等物の期首残高	2,152,049
現金及び現金同等物の期末残高	2,311,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社はサービス別セグメントから構成されており、「コンシューマ向け事業」及び「法人向け事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ向け事業」は、携帯電話端末の利用者を対象として、鉄道等の経路検索情報、運賃情報、事故情報、時刻表情報等の提供、当社のホームページに広告を掲載して収入を得る事業及びパソコン向けアプリケーションソフト「駅探エクスプレス」の販売事業であります。「法人向け事業」は、企業向けに乗換案内サービスをASPとして提供する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	コンシューマ向け事業	法人向け事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,133,591	803,086	2,936,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,133,591	803,086	2,936,677
セグメント利益	546,471	211,209	757,681
セグメント資産	420,244	422,549	842,794
その他の項目			
減価償却費	74,685	16,074	90,760
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,283	17,786	36,070

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	2,936,677
連結財務諸表の売上高	2,936,677

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	757,681
全社費用(注)	△254,607
連結財務諸表の営業利益	503,073

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	842,794
全社資産(注)	2,346,197
連結財務諸表の資産合計	3,188,992

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	90,760	5,147	95,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,070	7,420	43,490

(注) 1 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額等であります。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	483円33銭
1株当たり当期純利益金額	58円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円33銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	317,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	317,209
普通株式の期中平均株式数(株)	5,391,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	46,872
(うち新株予約権(株))	(46,872)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。